

守山市広報公式 Twitter アカウント運用方針

1 目的

守山市役所公式 Twitter アカウント（以下、当アカウントといいます）は、Twitter が持つ拡散性、即時性を活かし、イベントの案内や市政情報などをタイムリーに発信することを目的とします。

2 アカウント名と URL

アカウント名：@moriyamacity_pr

URL：https://twitter.com/moriyamacity_pr

3 発信内容

守山市のイベント・行事等の情報、市政情報、緊急災害情報、その他、守山市が必要と認める情報

4 運営管理者

守山市役所企画政策課

5 運用時間

平日午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで（祝日及び年末年始を除く）。ただし、イベント速報時や緊急情報など、上記以外の時間に対応する場合があります。

6 「返信（リプライ）」および「ダイレクトメッセージ」について

当アカウントへの返信およびダイレクトメッセージに対する回答は原則行いません。Twitter によるご意見やご質問には対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。市政等に関するご質問やご要望については、各担当課へ直接お問い合わせください。

7 「リツイート」「いいね」および「フォロー」について

当アカウントの「リツイート」「いいね」および「フォロー」は原則として拒否しないものとします。また、当アカウントは、他のユーザーに対し「リツイート」および「フォロー」を行いません。ただし、下記のユーザー（アカウント）は「リツイート」または「フォロー」する場合があります。

- (1) 国または地方公共団体などの行政機関
- (2) 守山市が主催、共催、または主管するイベント等の運営団体
- (3) その他、管理者が必要と認めるアカウント

8 禁止事項

下記の内容を含んだ投稿〔リプライ（コメント）やリンクを含む〕はすべて禁止します。下記事項を含んだ投稿は、管理者が削除するとともに、アカウントのブロック等を行う場合があります。

- (1) 特定の個人、企業、国、地域を誹謗中傷する内容
- (2) 他者の人権を侵害する恐れのある内容
- (3) 守山市を含む他者になりすますなど、虚偽や事実と異なる内容
- (4) 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とした内容
- (5) 政治、選挙、宗教活動を目的とした内容
- (6) 著作権、商標権、肖像権などの守山市または第三者の知的所有権を侵害する恐れのある内容
- (7) 法律、法令等に違反している内容、または違反する恐れのある内容
- (8) 本人の承諾なく個人情報を特定・開示・漏えいするなど、個人のプライバシーを侵害する内容
- (9) わいせつな表現などを含む不適切な内容
- (10) 公の秩序または善良の風俗に反する内容
- (11) 有害なプログラム
- (12) Twitter 利用規約に反する内容
- (13) その他、運用上、他人に不利益を与えるなど、管理者が不適切と判断した内容

9 知的財産権

- (1) 掲載している個々の情報（文章、写真、イラストなど）に関する知的財産権（商標権、著作権等の全ての権利）は、守山市または守山市以外の原作者等に帰属します。
- (2) 投稿内容について、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上認められた場合を除き、無断で複製・転用することはできません。ただし、ユーザーによる「リツイート」の機能を使用した当アカウントツイートの掲載は除くものとします。

10 免責事項

- (1) 守山市は、掲載情報の正確性、完全性、有用性等を保証するものではありません。
- (2) 守山市は、利用者が掲載情報を利用または信用したことにより、利用者または第三者が被った損害について、いかなる場合でも一切の責任を負いません。
- (3) 守山市は、利用者間または利用者と第三者間のトラブルにより、利用者または第三者に生じた損害について、いかなる場合でも一切の責任を負いません。
- (4) 上記のほか、守山市は当アカウントに関連する事項に起因または関連して生じた損害について、いかなる場合でも一切の責任を負いません。

- (5) 守山市は、予告なく運用方針の変更や運用方法の見直し、または当アカウントの運用を中止する場合があります。
- (6) Twitter は、Twitter 社のシステムによって運用されています。同社のシステム運用状況やご利用方法、技術的なご質問等に関して守山市は一切お答えすることができません。

11 個人情報

当アカウントにおいて守山市が掲載する情報については、個人情報の保護に関する法律及び守山市個人情報保護条例に基づき、個人情報の漏洩がないよう適切に対処します。また、個人情報を収集する際は目的を明示し、明示した利用目的の範囲内でのみ利用します。

この運用方針は令和4年4月1日から適用する。